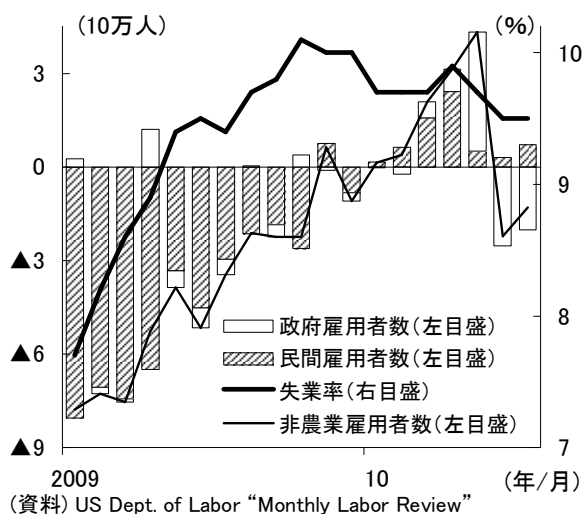


翳る米国雇用情勢

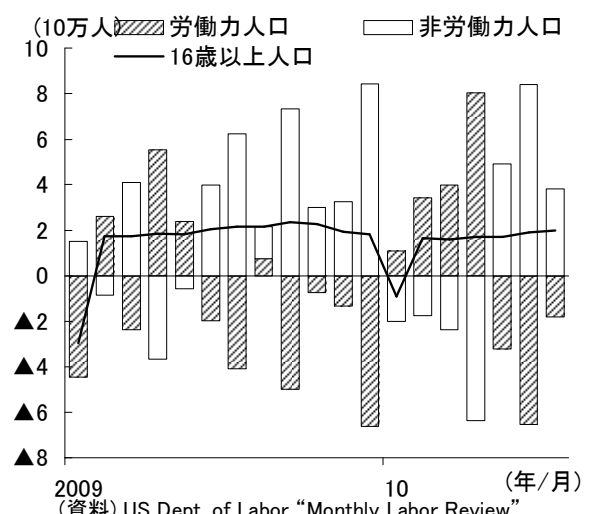
～ 低下する失業率と再び増える非労働力人口 ～

- (1) 米国失業率は昨年末以降、次第に低下（図表1）。さらに非農業雇用者数は本年6～7月、2ヵ月続けて減少したものの、主因は、今年行われた10年に一度の国勢調査によって春先に一時的に増えた政府雇用数の反動減であり民間雇用数は増勢を持続。このようにみると、米国雇用情勢は緩やかな改善が続いており、少なくとも悪化は回避されているとの見方も可能。
- (2) しかし、非労働力人口の推移をみると異なる見方も。昨年半ば以降の増加から本年に入り減少に転じたものの、5月以降再び増加（図表2）。背景には次の情勢変化。まず昨年半ば以降、経済対策の景気浮揚効果が顕在化し雇用情勢が好転するなか、就職活動を見送り非労働力人口化していた人々が就職活動を再開し、本年に入り、いったん非労働力人口が減少。もっとも経済対策の効果一巡に伴い就職難が強まるなか、再び就職活動を先送りする人々が増加して5月以降非労働力人口が増加。失業率の低下は雇用増でなく非労働力人口増が主因。
- (3) そうした情勢変化はフード・スタンプ受給者数の推移からも確認（図表3）。本年に入り、受給者数の増勢が後退する兆しがみられたものの、春以降、再び増勢が加速。
- (4) ちなみに、長期的にみると、現下の雇用情勢は戦後最悪（図表4）。失業期間別に失業者数をみると、短期失業者でなく、27週間以上の失業者数増加が、このところの失業増加の過半。失業者の平均失業期間も一段と長期化。

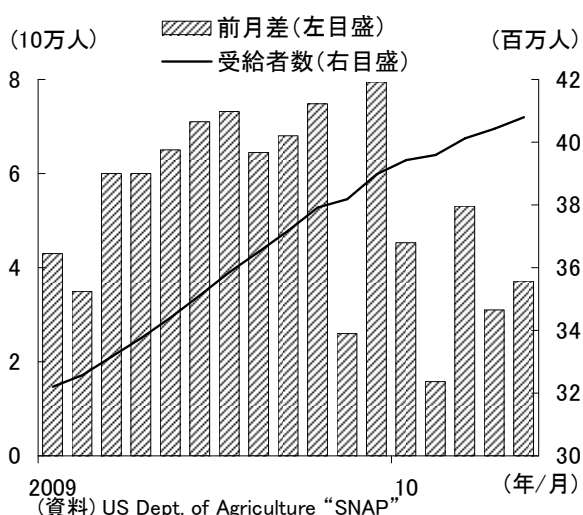
（図表1）非農業雇用者数（前月差）と失業率



（図表2）労働力・非労働力人口と16歳以上人口



（図表3）フード・スタンプ受給者数



（図表4）失業期間別失業者数と失業平均期間

